

施策	3102 消防・救急体制の充実							
区分	妥当性	妥当	コスト削減の余地	有	受益者負担	適正		
	上位貢献度	有効	類似事業の有無	無	成果向上の余地	有		
対象	市民							
施策が目指す姿	消防・救急体制の充実のため、市民の生命・財産を火災・事故等の災害から守るため、市民自らが災害に備える意識啓発の推進や、常備消防の充実等による消防・救急搬送体制の強化を図るとともに、老朽化の進む消防庁舎の整備について検討を進める。							
成果指標	①住宅用火災警報器設置率…5年間で80%（現状値58%） ②普通救命講習受講人数…5年間で1,400人（現状値1,064人） ③法定消防訓練実施回数…5年間で820回（現状値724回）							
目標達成状況			平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	成果指標1 [%]	予定	58.00	65.00	70.00	75.00	80.00	
		実績	73.00					
	成果指標2 [人]	予定	1,064.00	1,150.00	1,240.00	1,320.00	1,400.00	
		実績	818.00					
		単位コスト	1,094.26					
	成果指標3 [回]	予定	724.00	750.00	780.00	800.00	820.00	
		実績	932.00					
		単位コスト	960.41					
	成果指標4 []	予定						
		実績						
		単位コスト						
トータルコスト (千円)	予定	899,771	1,140,295	1,219,343	0	0		
	実績	895,104	1,140,295	1,219,343	0	0		
内部評価	貢献度	数値目標が達成できない部分はあったが、消防訓練や救命講習等の機会を通じ、火災警報器設置についての啓発を図った。						
	達成状況	成果指標1の「住宅用火災警報器設置率」と3の「法定消防訓練実施回数」は目標を大きく上回ることができたが、2の「普通救命講習受講者数」は目標達成できなかった。						
	課題	市民と直に接する機会を活用し、火災予防や応急手当等の普及啓発を図っていく必要がある。						
	取組方針	ホームページ等を活用するほか、査察等の際、火災予防や応急手当等の普及啓発を図ると共に、今後も積極的に職員の教育・訓練に取り組み、災害対応力の向上に努めていく。						
外部評価	住宅用火災警報器設置率について、今年の目標は達成しているが、全ての住宅において設置する義務があるので、更なる設置率向上のため設置費に対する市の補助をお願いしたい。 救命入門コースの受講者が増えていることは非常に良いことである。身近にいる家族などがAED使用などの救命初期対応をとれることは、救命率の向上に繋がり、上位施策に大きく貢献するものである。引き続き、消防・救急体制の充実のため各事業に取り組んで欲しい。							
単位施策達成のための事務事業	事業コード	名 称				トータルコスト(千円)	達成度	
	120501	水防対策事業費				11,445	100	
	123701	消防ポンプ自動車等購入事業費				41,341	100	
	125201	高規格救急自動車購入事業費				47,353	100	
	126101	消防・救急等資器材購入事業費				9,993	100	
	127101	消防団機械器具置場等整備事業費				35,384	100	
	751201	消防庁舎整備事業費				27,407	100	
	751301	防火衣一式更新事業費				11,993	100	
	757401	消防基金積立金				3,486	100	
	767101	119番外国人電話通訳事業費				13,911	100	
	121701	救急救命士養成事業費				15,000	99	

平成30年度

単位施策評価表

所属 50100000

消防本部 消防総務課

施策	3102 消防・救急体制の充実			
単位 施策 達成 の た め の 事 務 事 業	事業コード	名 称	トータルコスト(千円)	達成度
	121801	予防課一般経常事務費	83,557	96
	126501	応急手当普及啓発活動事業費	5,059	91
	747901	消防団員装備品整備事業費	2,674	83
	752601	熱画像直視装置購入事業費	8,351	41
	768801	幼年消防クラブ育成事業費	22,728	15
	120401	消防団運営費	176,695	1
	121101	消防総務課一般経常事務費	4,437	1
	121201	消防職員研修事業費	6,276	1
	121301	消防本部管理費	13,824	1
	121401	消防本部運営費	17,147	1
	121501	消防職員福利厚生事業費	4,226	1
	121601	警防課一般経常事務費	5,373	1
	122201	通信指令課一般経常事務費	14,258	1
	122301	消防署共通管理費	21,682	1
	122401	栃木消防署管理運営費	17,178	1
	122501	大平分署管理運営費	11,751	1
	122601	藤岡分署管理運営費	10,753	1
	122701	都賀分署管理運営費	10,408	1
	122801	西方分署管理運営費	10,019	1
	123201	消防施設維持管理費	9,206	1
	123301	消防用機械器具購入費	2,097	1
	123401	消火栓設置負担金	78,097	1
	123501	消火栓管理負担金	32,408	1
	124601	器材等管理費	10,764	1
	124701	消防車等管理費	10,612	1
	124801	救急車等管理費	6,305	1
	125401	通信指令システム費	31,171	1
	170701	岩舟分署管理運営費	11,555	1
	716501	消防救急デジタル無線施設維持管理費	25,381	1
	731301	通信施設電源更新事業費	13,799	1
	125001	広報車購入事業費		0
	126601	消防ポンプ自動車購入事業費	0	0
	126701	水槽付消防ポンプ自動車購入事業費		0
	126801	総務連絡用自動車購入事業費		0
	127401	岩舟分署施設維持費	0	0
	704801	消防本部空調設備改修事業費		0
	716901	住宅用防災機器普及啓発事業費		0
	730901	分署車庫設置事業費		0
	731401	救命ボート購入事業費	0	0
	749201	無線設備事業費	0	0
	755401	大規模災害対応資機材購入事業費	0	0
	755501	救助工作車購入事業費		0
	771301	緊急消防援助隊装備購入事業費		0
	780901	指令システム改修事業費		0
	781001	ネット119緊急通報システム事業費		0
	781101	救急年報システム改修事業費		0
	781201	晃石山局舎防水改修事業費		0
	784301	相続財産管理人申立事業費		0
	786901	林野火災対応資機材更新事業費		0

単位施策評価表 補表

施策	3102 消防・救急体制の充実		
区分	妥当性	妥当	常備消防の充実体制を図るために必要な事業であり妥当である。
	コスト削減の余地	有	車両や資器材の点検手入れを実施することで、長期間の使用が可能となりコスト削減が見込まれる。
	受益者負担	適正	消防・救急体制の充実強化のために適正である。
	上位貢献度	有効	消防・救急体制の充実を図ることは、安全安心に暮らせる環境づくりのためには有効である。
	類似事業の有無	無	類似の事業はない。
	成果向上の余地	有	火災警報器の設置率や消防訓練の実施回数が増加しており、市民自らが災害に備える意識の高まりが見込まれ、事業成果に向上の余地がある。
内部評価	貢献度	数値目標が達成できない部分はあったが、消防訓練や救命講習等の機会を通じ、火災警報器設置についての啓発を図った。	
	達成状況	成果指標1の「住宅用火災警報器設置率」は、消防訓練や救命講習等の機会を通じ、火災警報器設置についての啓発を図ることと、成果指標3の「法定消防訓練実施回数」は、査察等の実施により目標を大きく上回ることができたが、成果指標2の「普通救命講習受講者数」は、「救命入門コース」の受講者が増えてきたため目標達成できなかった。	
	課題	市民と直に接する機会を活用し、火災予防や応急手当等の普及啓発を図っていく必要がある。	
	取組方針	ホームページやSNS、広報誌等を活用するほか、査察や消防訓練、救命講習等の際、火災予防や応急手当等の普及啓発を図ると共に、今後も積極的に職員の教育・訓練に取り組み、災害対応力の向上に努めていく。	